

2021年 4月 1日

日本災害復興学会 2019年度研究会  
活動実績報告書

<研究会名称>

巨大災害に備える若手減災ネットワーク

代表者	小林秀行
企画分担者	野坂真
	川副早央里
	山崎真帆
	重松貴子
	辻岳史
	薛欣怡

<添付資料>

- ・活動に関する資料（パンフレット等）がございましたら、添付のうえご提出願います。

1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

<b>【課題、目的】</b> この研究活動を行った動機や目的を記入してください。
<ul style="list-style-type: none"><li>・若手研究者の共同研究基盤の育成および大学院生の研究サポート</li><li>・大規模災害に対する共同研究プラットフォームの構築</li></ul>
<p>本研究活動は、拠点となる大学が分散し、学会大会以外では日常的な研究交流の機会が限られている若手研究者・大学院生について、とくに東日本に居住する人材のネットワークを形成し、知見の共有ならびに、南海トラフ等の巨大災害対策に向けた共同研究の基盤を形成することを目的としている。</p> <p>災害研究はもとより学際分野であり、研究活動において他領域の知見を渉猟する必要があると同時に、その裾野の広さゆえに初学者は既存分野の一事例として災害を扱うにとどまり、学際研究としての災害研究には踏み出さない、踏み出し方が分からないことがある。この際、とくに近畿地方においては阪神・淡路大震災を契機として、京都大学、関西学院大学、関西大学、兵庫県立大学、人と防災未来センターなど災害研究拠点が集積しており、若手研究者の育成も進んでいる。</p> <p>一方、東日本においては東京大学、東北大学、日本大学などに研究拠点は存在するものの、全般的には個別の研究室単位で災害研究が行われている向きが強く、事実、本研究会の参加者は日常的な研究活動という意味では、各研究室で相互に独立して実施している場合が多い。しかし、学術分野全体の動向としても、災害研究の動向としても、今後の大規模災害の頻発を見越した場合には複数の研究者での共同研究を展開する必要性が高まることは必然と思われ、このような若手研究者が分散している状況は望ましいとは言えない。</p> <p>そこで本研究会は、主として災害復興学会や災害情報学会などで、東日本大震災の研究に携わってきた東日本の若手研究者をつなぎ、その知見を共有するとともに、今後に向けた共同研究プラットフォームの構築を図るべく、その前段として東日本大震災に関する共同研究を実施しようとしたものである。</p>



<b>【実施方法、内容】</b> この研究活動の実施方法、内容を記入してください。
<ul style="list-style-type: none"><li>・年に6回程度の研究会の開催および学会大会での分科会開催</li><li>・東日本大震災の被災地における現地踏査およびヒアリング調査</li></ul>
<p>上記の目的を達成するため、本研究会では2019年度に2回、2020年度に6回の研究会を実施し、また東日本大震災の被災地において各年度1回ずつの共同調査を実施した。</p> <p>2019年度調査では、東日本大震災10年の現状を確認することを通じた共通の研究テーマ確立を目指して、宮城県気仙沼市・南三陸町における現地調査を実施した。この際、復興初期から現地の復興を見続けているキーパーソンによる解説を受けつつ現地を視察したうえ、意見交換という形でそれぞれ1時間から2時間程度の議論を実施している。</p> <p>2020年度調査では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、調査を含めてすべての活動をオンラインで実施した。そのため、現地調査は叶わなかったものの、このような新型コロナウイルス感染拡大への対応において、いわゆる復興の成果、地域コミュニティの再構築や新たな産業の形成といったものがどのような役割を果たしたのかという点について、岩手県陸前高田市・宮城県気仙沼市および南三陸町との間でオンラインでの聞き取り調査を実施した。調査はそれぞれ1時間半から2時間程度をかけて実施し、観光産業育成に携わるNPO法人や市議員に調査協力者となって頂いた。</p> <p>これらの成果をもとに、2020年度においては、日本災害復興学会大会において分科会「新たな災害研究のあり方を探る―新興感染症流行下における若手研究者の活動を通して―」を実施した。</p>



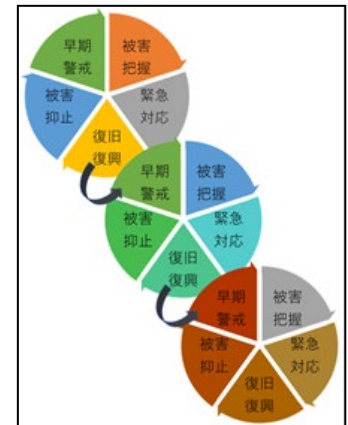
【活動成果】 この研究活動で得られた成果を記入してください。

- ・災害の種別による被害形態および利用可能な社会資源の差異が明確化された。
- ・「被災の重層化」という想定が十分でないことが明確化された。

東日本大震災10年を迎え、多くの復興事業が完成となったことで、これらの功罪を検証する研究は既にいくつも行われてきている。その中で指摘視されていることは、おおむね復興事業による基盤整備の進展の反面で、日常への回帰が果たしているかどうかという点で、被災者間の格差が進展をしているということである。このような指摘は、本研究会の成果とも一致するところであり、巨額の復興事業そのものに対する懐疑を含め、事業の完成が被災者生活の回復に直結しているわけではないということが改めて把握された。

とくに、新型コロナウイルスという新たな危機に直面した2020年度において、それは顕著にみられた。地震や洪水といった急激に進展する自然現象によって引き起こされる災害を“rapid-onset-disaster”、これに対して、干ばつや伝染病のように緩慢に進展していく自然現象によって引き起こされる災害を“gradual-onset-disaster”と呼ぶ。新型コロナウイルスのパンデミックは、後者として、震災からの復興と並行して発生した災害の一形態と考えられるが、昨今の水害の頻発などを見るに、こうした状況、すなわち1つの災害が、社会過程としての完結を迎える前に、次の災害に見舞われるという、「被災の重層化」(上図)ともいふべき状況はすでに珍しいものではなくなっている。

一方で、災害サイクルを前提に考えられていたこれまでの防災・減災はこうした「被災の重層化」を想定していない。本研究会が2020年度に実施した調査においては、東日本大震災からの復興として観光振興および交流人口の増加を検討していた被災地では、新型コロナウイルスの影響によってその進展に大きな制約を受ける形となっているが、こうした困難に対する支援は官民いずれの形でも決して十分なものではない。そしてそれは当然、被災者の生活再建にも暗い陰を落とすこととなる。このような「被災の重層化」という概念がこれまでの防災・減災では十分に検討されてこなかった、という視点が発見されたことは本研究会の1つの成果であるといえる。



図：被災の重層化モデル

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

(例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等)

本研究会の活動は、もちろん大規模災害に関する研究の進展、とりわけ東日本大震災10年を迎えようとする被災地の現状把握および復興の検証というものを1つの視点とはしてきた。しかし、同時に競争的資金への応募に求められるような明確な研究課題・仮説が存在するようなものでは、必ずしもなかった。そもそも本研究会を構成するメンバーは社会学が半数程度を占めつつも、地理学、文化人類学、社会心理学、社会福祉学など多領域から構成され、またいずれの研究関心も相互に独立したものであったため、そこに共通の研究課題というものは臆気には存在をしていなかった。そうした若手研究者をつなぐ「場」を形成するということが研究会の契機であったことはすでに述べたとおりであるが、そのような「場」として開始された本研究会の活動はその後の2年間の活動を経て、学会大会での分科会開催に結実したように、いくつかの問題関心を共有し、また共同研究の可能性を開くまでに至った。その学術的な成果以外の部分でも、若手研究者をつなぐ「場」を形成できたという点は、少なくとも災害研究においては次世代の研究者の育成という意味で1つの社会的意義があったように感じられる。いわゆる「阪神・淡路大震災世代」にはこのような互助的なネットワークの試みがあったものの、それは次代へは引き継がれることなく留まっており、「東日本大震災世代」において今回、小規模とはいえこうしたネットワークを形成することが出来たことは、今後災害研究を志す大学院生があらわれた際の身近な相談窓口としての役割を果たし得るものとしての意義を持つのではないだろうか。最後に今後の予定として、本研究会は今後も活動を継続し、東日本大震災をはじめとした災害の調査・研究を進めていく予定であることを申し添えておきたい。